新　長　期　計　画
新地域営農ビジョン

第13次三ヵ年計画

令和7年度～令和9年度



ＪＡ蒲郡市は安心とうるおいのある生活を創造します

JA蒲郡市

新長期計画
新地域営農ビジョン
第13次三ヵ年計画
令和7年度～令和9年度



CONTENTS

計画の策定にあたって	1
新長期計画	
長期基本目標の概要	3
前長期構想の総括	4
長期計画の内容	5
新地域営農ビジョン	
前地域営農ビジョンの総括	4
地域営農ビジョン基本目標	6
計画関連図	7
第13次三ヵ年計画	
第13次三ヵ年計画基本方針	8
重点施策と対応策	9
組織運営図	13



新長期計画・新地域営農ビジョン・第13次三ヵ年計画の策定にあたって



代表理事組合長　鈴木 茂正

組合員のみなさまには、ＪＡ蒲郡市の事業全般にわたり、格別なるご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

わが国の経済情勢は、金融緩和政策の見直しが行われ「金利のある世界」へ突入するなど、大きく変化しています。近年政府は、物価上昇により生産資材費の高騰及び家計が圧迫される中で、賃金上昇が安定的に上回る経済として、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現をめざしており、持続的な経済成長が期待されています。

農業関連では、従来からの課題であった少子高齢化を背景とした農家戸数の減少や耕作面積の減少等による農業のもつ多面的機能の弱体化に加え、近年では夏場の高温による農産物の生育不良や収量低下を起因とした令和の米騒動など、食料安全保障の重要性を認識させられる状況が続いています。令和6年に「食料・農業・農村基本法」が改正され、現在政府は、食料安全保障の確保や合理的な費用を考慮した価格形成の実現などを盛り込んだ基本計画について議論しているところであります。

ＪＡ蒲郡市においては、組合員数や職員数の減少などの課題に対して、金融店舗のブロック化やオンラインサービスの普及、デジタル化による業務効率化に取り組んでいます。

社会全体が大きく変化をしていく中、ＪＡ蒲郡市を取り巻く環境も変化が求められており、これらに確実に対処していくため、新たに「長期計画」、「地域営農ビジョン」、「第13次三ヵ年計画」を策定しました。

新たな長期計画では、環境変化の激しい時代の中でもＪＡの役割をより一層意識した長期計画とし、ウェルビーイングの考え方を基軸とした取り組みを行っていきます。また、新たな地域営農ビジョンでは、「次代に引き継がれる持続可能な地域農業の実現」を基本目標に、「組合員農家」、「ＪＡ」、「行政」が共通認識のもと、それぞれの役割を明確にして取り組むことを定めました。

第13次三ヵ年計画では、それらの新たな長期計画、地域営農ビジョンの最初の三ヵ年として、「農業」、「くらし」、「経営」の基本方針を柱に、基本理念・基本目標を組織全体に浸透させ、実現に向けて取り組みをすすめます。

組合員が希望ある未来へ歩むことができるよう、組合員のみなさまの期待に応え、地域になくてはならないＪＡとなるために、組合員とともに計画の着実な実践に努めてまいります。

組合員をはじめ、地域のみなさまの深いご理解とご協力を賜りますようお願い致しまして、挨拶とさせていただきます。

令和７年６月

基本理念

ＪＡ蒲郡市は
安心とうるおいのある生活を
創造します

安心とうるおいのある生活とは、健康で、心豊かで、あたたかみのある生活を意味します。ＪＡ蒲郡市は、組合員に様々な事業機能を提供することで、ウェルビーイングな生活（幸せなくらし）をしていただきたいと考えています。





ウェルビーイング（Well-Being）とは

Well（よい）とBeing（状態）を意味し、一般的には身体的・精神的・社会的に「良好な状態・満たされた状態」を言い、広い意味での「健康」＝「幸せ」と解されています。

健康 ＝ 幸せ

新長期計画

長期基本目標の概要

近年の社会情勢は、人口減少やデジタル化の進展が加速しており、農業・ＪＡを取り巻く環境においても大きく変化し、組合員、担い手、職員の減少が続いています。これら「ひと」に関わる課題は、蒲郡の農業振興やＪＡの組織基盤に大きな影響を受け、農業やＪＡの経営は今後も厳しい状況が続くと想定されます。加えて、地域や社会環境に配慮した持続可能な取り組みが求められる中、地域社会を基盤とした「農業を支える協同組合」として、組合員や地域社会の『健康』・『幸せ』そして『持続可能な発展』に取り組んでいくこと、すなわち“ウェルビーイング”の考えを基軸とした取り組みが必要と考えます。

ウェルビーイングは、個人や社会全体の心身の健康、社会的つながり、そして環境との調和を重視する考え方であり、私たちＪＡがウェルビーイングをめざすためには、持続可能な地域農業の推進、安全安心な食の提供、地域コミュニティの活性化、経済的安定の確保、教育と知識の普及、メンタルヘルスへの配慮などにアプローチすることが必要です。

これらの取り組みによって、創造性の高いＪＡ経営と事業運営を実践し、組合員や地域社会全体のウェルビーイングを高め、持続可能な未来へとつなげていきます。

新たな長期計画では「地域農業が継続できること」、「組合員・利用者が安心なくらしができること」、「ＪＡ役職員がやりがいを持って働くこと」、「ＪＡの健全経営が続くこと」をめざします。







ＪＡ蒲郡市は、ウェルビーイングの考え方を取り入れたマネジメントを行うことで、組合員、事業利用者、役職員、その他ＪＡに関係するすべての人たちが、ウェルビーイングとなれる事業展開をめざしていきます。

前長期構想・前地域営農ビジョンの総括

前長期構想

農業者の減少や高齢化による世代交代など、今後の農業やＪＡを取り巻く環境変化に対応し得る組織となるために、農業協同組合の本質である「組合員による協同」を、農業振興や総合事業というＪＡの活動や事業により支援できるよう、自己改革をすすめていく必要があるという考え方から、「組合員とともに」「協同の成果」をキーワードに策定されました。

農業振興では、長期構想で掲げた実施方策は概ね取り組むことが出来ましたが、ＩＣＴを導入した一部の組合員の農業者所得は増加しているものの、農業者の高齢化はすすみ全体の生産量と耕作面積は減少が続いています。

総合事業では、信頼と満足を掲げＣＳを基本とした事業運営と利便性の向上に取り組みました。しかし、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な活動が自粛されるとともにデジタル化が急速にすすむなど、ＪＡと組合員とのつながり方も大きく変化しました。

ゼロ金利政策の影響により信用事業収益が低下するなか、早期警戒制度への対応として、経済各事業の黒字化や損益改善に向け、労働生産性の向上や管理費の削減に取り組みました。また、人材面では、定年を迎える職員の増加や新採用職員の確保が困難な状況が続くなど要員確保の課題が残りました。

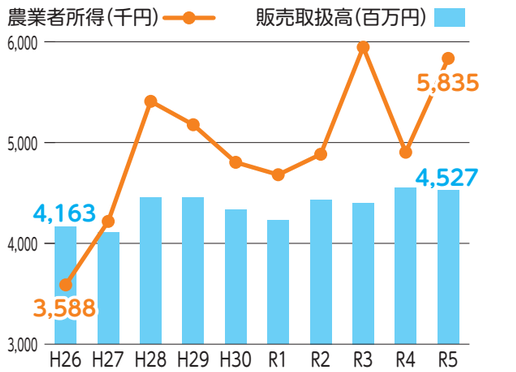
前地域営農ビジョン

「農業者所得の向上と地域農業の持続的発展」を掲げ、担い手の明確化を行うとともに、組合員がめざす姿（農業所得向上、規模拡大等）に合わせた施策〈人ビジョン〉〈農地ビジョン〉に取り組みました。

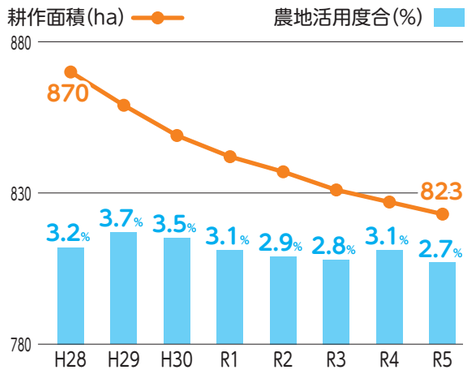
〈人ビジョン〉では、中心となる担い手に関しては販売取扱高、農業者所得はいずれも増加しましたが、個別訪問先すべての経営目標の進捗を把握するまでには至らず、多様な担い手に関しては産直の会員数、売上高はいずれも増加しました。

〈農地ビジョン〉では、作目別の経営モデルから適正規模への集積を提案するなど、農地集積面積の目標は達成できましたが、小規模基盤整備の取り組みは想定を下回り、耕作面積の減少は歯止めがかからず▲47haの823haとなりました。

販売取扱高および農業者所得の推移



耕作面積および農地活用度合



長期計画の内容

長期基本目標

農業振興

農業者所得の向上と地域農業の持続的発展に貢献します

地域営農ビジョンの実現に向け、農業者の健康と環境や社会に配慮した持続可能な農業経営ができるよう、担い手組合員とともに取り組みます。

地域営農ビジョンとは

蒲郡の農業は、海と小高い山々に囲まれた盆地状の地形で、気候も温暖であることから、古くから温州みかん等を中心とした農業生産が行われてきました。広大ではない蒲郡の農地環境の中で、昭和40年代後半からハウスみかんの栽培が始まり、花き、つまもの、苺等の栽培農家でも施設園芸が導入され、収益性の高い農作物・作型を特徴とする産地化がすすみました。時が過ぎ世代も移り変わる中、世の中の価値観は大きく変貌し、経済的合理性だけではなく、環境や社会性に配慮した持続性を高める取り組みが求められるようになり、それは農業も例外ではありません。また少子高齢化を背景とした農家戸数や耕作面積の減少等により、生産活動だけでなく農業の持つ多面的機能の弱体化が懸念されています。

「地域営農ビジョン」は、将来の蒲郡における農業の「あるべき姿」を描くものであり、環境の変化に対応しながら、持続可能な地域農業の実現に向けた取り組みをすすめていかなければなりません。そのためには、組合員農家、ＪＡ、行政が課題を共有し、一体となって取り組む必要があります。

くらし

組合員に寄り添い健康で安心なくらしを支援します

組合員・地域の困りごとに向き合い、総合事業を通じて質の高いサービスを提供することで、組合員や地域の皆様のウェルビーイングなくらしを支援します。



健全経営

信頼され地域に必要とされるＪＡとして健全経営に取り組みます

ウェルビーイングな組織運営を実践することで、創造性の高い事業展開や経営管理を行い、持続可能な経営・組織基盤の強化をはかり健全経営を実践します。

新地域営農ビジョン

「営農活動・農業生産」は、その主体となる農業者「人」を中心に生産基盤となる「農地」、生産を支える「技術」、農業・産地・地域に対する「想い」で構成されています。これらは強い関連性を持ち、いずれかが欠けても「営農活動・農業生産」に支障が出てしまいます。蒲郡の農業を持続可能な農業とするためには、「人」「土」「技」「想」からのアプローチが必要と考えます。

営農活動・農業生産 ＝ **人** × **土** × **技** × **想**

地域営農ビジョン基本目標

次代に引き継がれる持続可能な地域農業の実現

蒲郡の農業を「次代に引き継がれる持続可能な地域農業」とするために、組合員農家、ＪＡ、行政が共通認識のもと、それぞれの役割を明確にさせたものです。先人から引き継がれた「人」「土」「技」「想」を次代に引き継ぎ持続可能な地域農業を実現していきたいと考えています。

人	土	技	想
先人から農業を受け継ぎ、将来の担い手へとつなぐ	先人から受け継いだ農地を守り、将来の担い手へとつなぐ	先人から受け継いだ農業技術を将来の担い手へとつなぐ	蒲郡の農業への熱い想いを将来の担い手と地域につなぐ

組合員農家の役割

❶めざす農業を明確にすること
持続可能な農業とするため「めざす農業」を明確にすること

❷農地を維持すること
農地を農地として維持、効率的に活用する方法を決めること

❸農業技術を生かすこと
蓄積された農業技術・技能を生かし次代に継承すること

❹営農環境の悪化を防ぐこと
農地を農地として維持し農業の持つ多面的機能を保つこと

ＪＡの役割

❶組合員農家がめざす農業についての提案と、その支援を行うこと。
❷農地を農地として効率的に活用するための提案と、その支援を行うこと。
❸農業技術・技能を生かすための提案と、その支援を行うこと。
❹農業の多面的機能の維持に向けた提案と支援を行うこと。

支援

連携

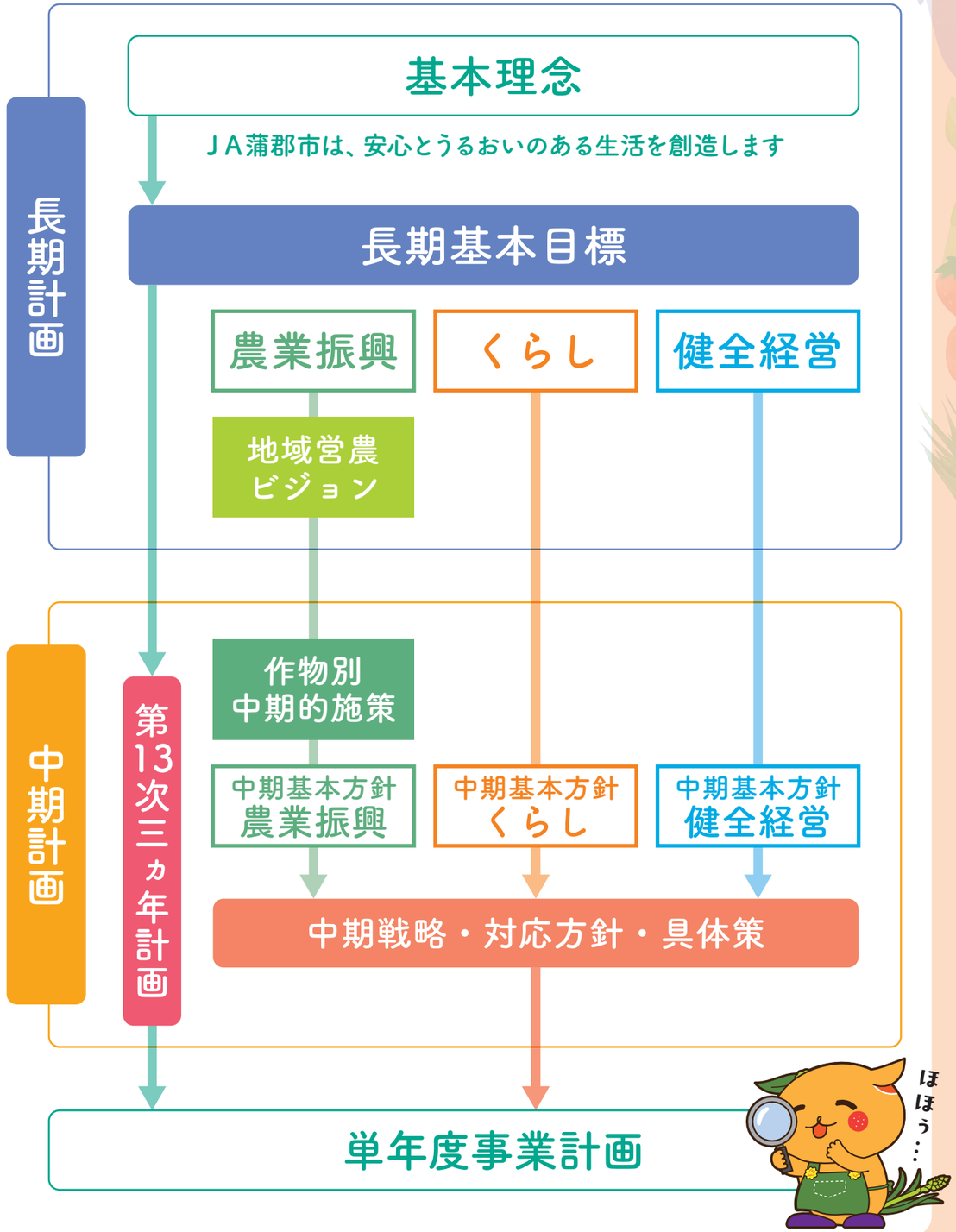
行政の役割

❶農業振興のための環境整備を行うこと。

❷産地として農産物のブランド化への支援を行うこと。

次代に引き継がれる　持続可能な地域農業の実現

計画関連図



第13次三ヵ年計画

第13次三ヵ年計画基本方針

『地域農業』では、農業者所得の向上と次代に引き継がれる営農活動の支援を行うとともに地域営農ビジョンの実践をすすめます。

『くらし』では、デジタル化の進展やコロナ禍をきっかけに組合員との接点が希薄となったことを受け、組合員とのつながりや絆を深める事業運営に取り組み、くらしに寄り添う接点を創出します。

『経営』では、人的資本経営に取り組み、自律型職員・創造性豊かな人材育成に取り組むとともに、持続的な安定経営に向け、部門別採算性の向上と事業別課題の解消をすすめ、効率的な事業運営をめざします。

これらを実現するために、ウェルビーイングを柱とした基本理念・基本目標の浸透をはかり、ＪＡ組織が一体となって取り組みをすすめます。

第13次三ヵ年計画

基本方針と重点事項	具体策の方向

※地域営農ビジョン、作目別中期的施策に基づく具体策（抜粋）

農業 〈基本方針〉持続可能な地域農業の支援

組合員の営農活動が持続可能となる支援に取り組み、産地としての生産力の維持をはかります。

❶農業者所得の向上
❷労働力確保
❸気候変動及び環境配慮への対応
❹多様な担い手の活力ある生産活動

- 担い手対応、新規就農・後継者支援
- 有利販売とブランド力の向上
- 農地整備と有効活用の提案
- スマート技術、省力化対応
- 高温耐性品種の探究・研究
- 環境配慮、みどり戦略対応
- 豊富な産直品の品揃え

くらし 〈基本方針〉組合員の「困りごと」に向き合う事業運営

組合員・利用者に寄り添い、地域のくらしに役立つ事業運営をすすめます。

❶組合員とのつながり強化
❷組合員に寄り添い、信頼と安心に応える事業運営

- くらしの相談・支援の充実
- 組合員の健康促進
- 有益な情報発信
- デジタル化に対応した利便性の向上
- ＪＡファンづくり

経営 〈基本方針〉健全経営に向けたウェルビーイング経営の実践

健全経営を維持するため、安定利益の確保をはかるとともに、人的資本経営による創造性の高い事業運営をめざします。

❶持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化
❷人的資本経営の実践
（人材価値を最大限引き出す）

- 安定利益の確保
- 組織基盤づくり
- 労働生産性の向上
- 職場風土の醸成（働きがいのある職場・自律型職員の育成）
- ウェルビーイング経営の浸透
- 内部統制システム基本方針の適切な運用（ガバナンス強化）
- 効率的な施設整備と事業運営方法の見直し

重点施策と対応策



農業 〈基本方針〉持続可能な地域農業の支援

組合員の営農活動が持続可能となる支援に取り組み、産地としての生産力の維持をはかります。

営農指導事業

地域農業の維持に向けた生産基盤の確立

柑橘を中心とする蒲郡の農業が維持され次代に引き継がれるよう農作業請負・新規就農者の育成・優良園地整備を推進できる体制を整えます。

また、近年の気候変動に対応し高品質安定生産できる栽培技術の確立をはかるとともに、栽培作目の生産力を引き続き維持していきます。

◆新たな農業支援体制の整備
◆気候変動に対応した栽培技術の検証・実践

産直品の生産拡大に向けた支援と仲間づくり

産直生産者の支援を充実させ、安全・安心で質の良い産直野菜の安定的な出荷をめざし地域農産物の生産を支援します。また、「多様な担い手」が活躍できる場として、産直部会での野菜作りや農産物販売等を紹介することで、新規産直部会員の加入をすすめます。

◆産直品の品質向上と増産に向けた支援
◆産直部会の仲間づくり



農地集積事業

農地維持のための農地集積・集約の支援

高齢化や後継者不足により耕作面積が減少していくことが想定されることから蒲郡市と連携し、農地情報（貸出意向や借受意向）を収集・共有します。農地借受け希望者に対し、幅広い情報提供が行える仕組みを構築するとともに、目標地図に記された耕作者の農地集積・集約を支援していきます。

◆農地維持のため行政と連携した地域計画の実践

販売事業

出荷量に対応した有利販売の実践とブランド力の維持

農産物の出荷量が減少するなか、契約取引の見直しや直接販売の取り組みを強化することで売立単価の向上をめざします。また、物流2024年問題により上昇する輸送コストを考慮しながら出荷量に対応した販売先を選定していきます。

◆出荷量に対応した販売先の選定
◆有利販売の実践による売立単価の向上

営農購買事業

担い手の経営に沿った営農支援

担い手の経営規模に応じて労力軽減に向けた省力化機器・資材の導入を提案します。また、予約購買を拡充し価格低廉化をはかり営農支援を行います。

◆省力化機器の導入提案
◆資材価格低廉化に向けた予約購買の拡充

重点施策と対応策

くらし〈基本方針〉 組合員の「困りごと」に向き合う事業運営



組合員・利用者に寄り添い、地域のくらしに役立つ事業運営をすすめます。

信用事業

組合員・利用者に寄り添ったくらしのサポート

組合員・利用者のニーズの変化やライフイベントに合わせた相談活動を通じて、総合事業を活かした事業運営を展開します。また、組合員・利用者に寄り添った質の高いサービスの提供を行い、相続や資産形成等のお金に関する相談や困りごとなどの、くらしのサポートに取り組みます。

◆相談業務を通じたくらしのサポート

共済事業

組合員・利用者に寄り添った総合保障の提供

法令を遵守し、組合員・利用者に寄り添った「農業」「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案を実践します。

◆アフターフォロー活動を通じた情報提供と総合保障の提案



グリーン購買事業

地域農産物の特色をＰＲした売場づくり

地元産直品、蒲郡みかんやサンベリー蒲郡いちごの共選品など地元農産物の魅力をイベントやＳＮＳを通じて発信します。また、ＱＲ決済導入等による利便性の向上に取り組み、より産直生産者及び組合員・利用者がウェルビーイングを感じられる店舗をめざします。

◆地域農産物の情報発信

◆蒲郡みかん・サンベリー蒲郡いちごの情報発信

店舗購買事業

組合員のくらし応援店舗

安全・安心な地元農産物の直売所として魅力を発揮するとともに人のつながりを大事にした接客により地域組合員に選ばれる店づくりをめざします。

◆安全・安心な食の提供

燃料購買事業

環境変化に対応した持続可能なSS運営（信頼と利便性で築く次世代SS）

地域インフラ機能としての役割を維持・継続するために、各ＳＳの営業体制の見直しを行います。また、効率的な事業運営や予約システムの導入など新たなサービスの提供を通じて、信頼されるＳＳをめざします。

◆利用者コミュニケーションとデジタル化による利便性の向上

◆持続可能なＳＳ運営

資産管理事業

不動産の困りごと相談への対応と資産活用提案

不動産に関する様々な困りごとについて、相談者のニーズを充足し、かつ次世代にも安心していただける提案を行います。

◆訪問・出張による個別相談への対応と資産活用提案

介護事業

組合員・利用者に寄り添った介護事業運営

組合員・利用者が満足し安心して介護サービスを受けられ、今後も「しあわせな生活」を過ごすことができるよう、介護人材を育成確保し、安定した介護事業運営を継続します。

また、組合員・利用者及びケアマネジャーから選ばれ続ける事業所であるため、認知機能の維持およびフレイル防止を目的とした取り組みとして、新たに「ｅスポーツ」を導入します。

◆安定運営に向けた介護人材の育成確保

◆介護事業の相談体制の強化

◆健康維持に向けた新たなアクティビティ対応



葬祭事業

多様化する葬儀への対応

多様な葬儀スタイルに対応するとともに、組合員・利用者に寄り添った提案と質の高いサービスの提供により、満足のいく葬儀を施行します。

◆ご遺族に寄り添った葬儀提案

葬儀相談対応の充実

事前相談により組合員・利用者の不安を解消します。また、アフターフォローにより組合員・利用者ニーズに応えるべく法要・遺品整理等について提案を行うほか、遺族のグリーフケアとして寄り添い、いつでも相談を受け入れ、遺族に信頼と安心を提供します。

◆事前相談体制の充実

◆アフターフォローの充実

生活指導事業

組合員・地域住民のくらしの相談・支援で、ＪＡファンの仲間づくり

「組合員に寄り添い、健康で安心なくらし」の支援をすすめ、ＪＡらしい食農教育を中心とした「くらし」に関する講座や体験学習活動等を通じて、地域全体の健康と幸福の向上に貢献していくことで、活動と事業の好循環をめざします。

◆学びと喜びの生活文化活動で仲間づくり



重点施策と対応策



経 営 〈基本方針〉 健全経営に向けたウェルビーイング経営の実践

健全経営を維持するため、安定利益の確保をはかるとともに、人的資本経営による創造性の高い事業運営をめざします。

経営管理

新たな「基本目標」や「地域営農ビジョン」への理解をいただき正組合員の加入をすすめます。また、世代交代をする次世代層に対して、これまで構築してきた組合員とＪＡの関係性が引き継がれるような対応に取り組みます。

人事面では、ＪＡが必要とする創造性とエンゲージメントの高い人材の育成と組織風土づくりに取り組みます。また、ウェルビーイングの考え方を柱とした新基本目標の実現に向けて、その意義と役割の浸透をはかり役職員一体となって取り組みを実践します。

システム面に関しては、第四次農協情報システムへの移行にあたり、組合員等事業利用者に配慮した移行対応を行います。広報活動においては、ＪＡ公式ＬＩＮＥを主体としたデジタルによる情報発信、組合員との繋がりの充実をすすめていきます。

経営面では、事業採算性を今まで以上に意識した経営管理により個別課題の解決に取り組むとともに、心身ともに健康で創造性の高い人材の育成をすすめ、組織の「健康経営」をめざします。また、「持続可能な将来にわたる収益性や健全性」を実現するため、リスク管理態勢の高度化による経営の健全化をはかります。

次代につなぐ協同活動の基盤づくり

◆次世代との関係づくり

新基本目標に基づく人材管理とエンゲージメントの高い組織づくり

◆健全経営を維持する人材管理と育成

農協情報システムとデジタルツールを生かした事業運営

◆第四次農協情報システムへの円滑な移行
◆情報発信の充実とデジタルでのつながり強化

新基本理念・基本目標の浸透と実践

◆新基本理念・基本目標の浸透
◆持続可能なＪＡ経営基盤の確立

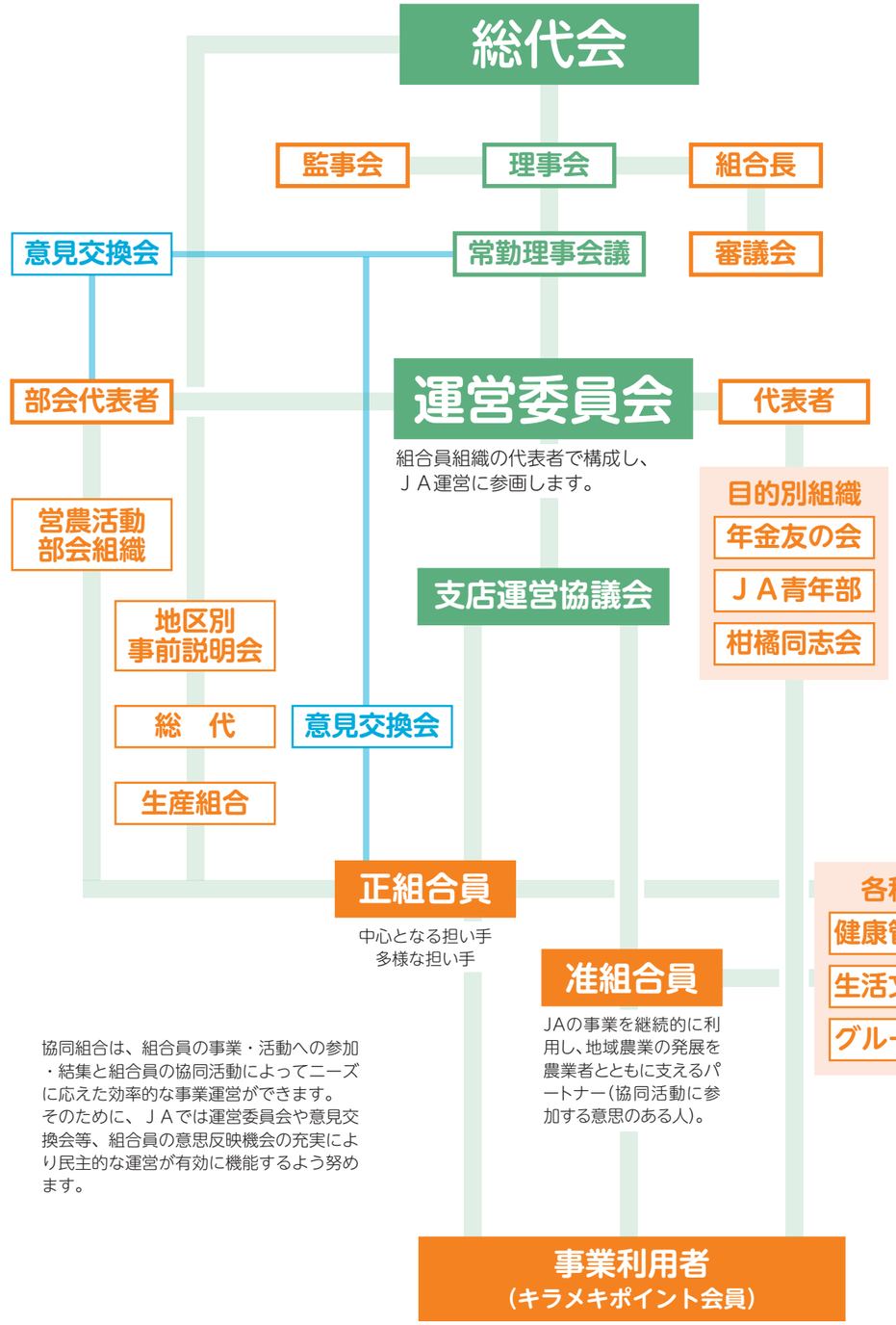
リスク管理態勢の高度化

◆２線部署の役割によるリスク管理





組織運営図



ＪＡ綱領

私たちＪＡのめざすもの

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

一．地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

一．環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

一．ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。

一．自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。

一．協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JA蒲郡市

蒲郡市農業協同組合本部　蒲郡市宮成町2-1　☎0533-68-6631㈹
URL https://www.ja-gamagori.or.jp/

■西浦支店	西浦町宮新田9-3	57-4185㈹
■形原支店	形原町東堤下25-2	57-4115㈹
■塩津支店	竹谷町今御堂40-1	68-7340㈹
■中部支店	上本町2-25	68-8778㈹
■東部支店	豊岡町殿門12-9	67-7118㈹
■三谷支店	三谷町七舗142-2	68-6176㈹
■大塚支店	大塚町大門112	59-8921㈹
■総合集出荷場	神ノ郷町名取15	68-7206㈹
■営農企画課	神ノ郷町名取15	68-7786
■営農支援課	神ノ郷町名取15	68-7877
■西部営農事業所	形原町東欠ノ上23-2	57-1886
■本店営農事業所	宮成町1-30	68-8216㈹
■大塚営農事業所	大塚町大門112	59-8923
■農機センター	宮成町1-30	68-6636
■農地センター	宮成町1-30	67-5050
■塩津生活センター	竹谷町今御堂40-1	68-7571
■Ａコープかたはら	形原町東欠ノ上24-1	57-8171㈹
■グリーンセンター蒲郡	宮成町1-30	68-8080
■産直支援課	宮成町1-30	65-7717
■Ｊセルフ形原ＳＳ	形原町五反田4-1	57-5148
■Ｊセルフ塩津ＳＳ	竹谷町宮前3-4	67-6155
■Ｊセルフ平田ＳＳ	平田町下五反田31-1	67-8211
■Ｊセルフ大塚ＳＳ	大塚町広畑10-1	59-7617
■ホームエネルギーセンター	上本町2-25	68-6655
■介護センター	上本町2-25	68-8005
■デイサービスセンター蒲郡	上本町2-25	68-5147
■デイサービスセンター形原	形原町計後家4-1	56-8770
■資産管理センター	上本町2-25	68-8625
■やすらぎセンター		
やすらぎホール蒲郡	上本町3-10	☎0120-098317
やすらぎホール形原	形原町柳原22	☎0120-590922

R7.06 2,500